

総務部
総務課

総務課	一般会計				決算書頁 P48
	款	項	目		
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		
事務事業名	3111001	人権推進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
554,000	336,350	0	217,650	60.7%	

同和問題をはじめとする女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人その他様々な人権問題の解決に向けて、市民一人一人が人権について正しく理解し、お互いを尊重しながら共生できる社会を実現するために人権啓発事業を実施しました。

- 人権啓発研修会の開催
 - ・ 令和2年8月4日に、日高市役所で午前の部、午後の部計2回開催しました。
 - ・ 開催するに当たり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、実施回数、参加者数を抑えて実施しました。
- 日高市民まつり街頭啓発活動及び人権啓発講演会の開催
 - ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動及び開催を中止しました。
- 人権啓発研修会の教材等として活用するため、人権啓発DVD「はじめて学ぶLGBTs」を購入しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人権啓発講演会開催回数	1回	1回	1回	1回	1回	中止
人権啓発講演会参加者数	250人	190人	54人	91人	40人	中止
人権啓発研修会開催回数	6回	6回	6回	6回	6回	2回
人権啓発研修会参加者数	412人	410人	452人	437人	468人	58人

事務事業名	3111004	配偶者等からの暴力の防止事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
139,000	14,940	0	124,060	10.7%	

- DV相談

DV被害者からの相談に応じ、被害者に情報提供及び支援を行いました。
- DVに関する情報提供と啓発

相談者に対してDV被害などの情報を提供するほか、11月の「女性に対する暴力をなくす週間」に広報ひだかに関連記事を掲載するなど、DVに関する情報の啓発を実施しました。また、DV防止の啓発のため、県のパープルリボンキャンペーンに参加し、8月14日から31日まで日高市役所ロビーにパープルリボンタペストリーを展示しました。
成人式出席者へデートDV啓発カードを配布し、デートDVの未然防止の啓発を行いました。
- DV防止講座

中学生を対象にデートDV防止講座を開催しました。
期日 11月21日(土) 対象 高根中学校2年生 41人
期日 3月11日(木) 対象 高萩中学校3年生 90人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談人数	39人	29人	28人	17人	14人	25人
連携会議回数	0回	2回	1回	1回	1回	2回

総務課	一般会計				決算書頁 P48
	款		項		
	2	総務費	1	総務管理費	
事務事業名	3112001	男女共同参画推進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,264,000	1,654,800	0	609,200	73.1%	

第4次日高市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施しました。また、第4次日高市男女共同参画プランが最終年度となることから、令和3年度から令和7年度までを期間とする第5次日高市男女共同参画プランを策定しました。

○ 男女共同参画啓発事業

- ・ 男女共同参画への理解を深めるため、男女共同参画週間（6月23日から29日まで）に合わせて図書館に関連図書コーナーを開設しました。
- ・ 飯能市と共催で、女性のための在宅ワーカー育成セミナー（10月29日）を開催し、27人（定員40人）が受講しました。
- ・ L G B Tについての理解を深めるための生徒対象の講演会を市内中学校2校で開催しました。
- ・ 男女共同参画情報紙「こらぼ」を編集し、3月に第5号（20,000部）を発行しました。

○ 日高市男女共同参画審議会を3回（8月28日、10月2日、1月21日）開催しました。

○ 女性相談（毎月第2・4木曜日）

- ・ 相談件数は44件で、相談内容は夫婦関係に関することなどでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
審議会などにおける女性委員の割合	34.2%	40.5%	42.0%	42.5%	43.1%	42.2%
女性相談回数	24回	24回	24回	24回	24回	24回
女性相談件数	39件	39件	35件	37件	25件	44件
女性のための法律相談回数	—	—	12回	12回	12回	—
女性のための法律相談件数	—	—	28件	22件	28件	—

※女性のための法律相談は令和元年度で終了しました。

事務事業名	3121001	友好都市交流推進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
12,000	12,000	0	0	100.0%	

○ 平成8年に大韓民国京畿道（キョンギド）烏山（オサン）市と友好都市の提携を結び、24年が経ちました。この間、両市の代表団による相互訪問や平成15年から開始した小学生のサッカー親善試合及びホームステイによるスポーツ交流事業等を通じ、交流を推進してきました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、烏山市と協議し、予定していた2つの交流事業を中止にしました。今後、長年続けてきた交流事業の再開に向けて、新型コロナウイルスの感染状況等を注視しつつ、烏山市と調整していきます。

○ 交流事業が中止となったことを受けて、烏山市から日高市民へ向けたコロナ克服応援メッセージを受け取り、また日高市からは日高市長による烏山市民の日慶祝行事への祝賀メッセージを送るなど、ビデオメッセージを活用した交流を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相互訪問交流実施回数	1回	1回	1回	1回	中止	中止
相互スポーツ交流実施回数	1回	1回	1回	1回	中止	中止
相互スポーツ交流日高市小学生の参加者数	21人	15人	21人	15人	中止	中止

総務課	一般会計				決算書頁 P48
	款		項		
	2	総務費	1	総務管理費	
事務事業名	3122001	国際交流推進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,145,000	929,286	0	215,714	81.2%	

- 市民が主体となって身近な生活の場における国際交流を幅広く推進し、異文化の相互理解を図るなど、市の国際化を推進することを目的に活動する市国際交流協会へ補助金を交付しました。
 <市国際交流協会の主な事業内容>
 - ・ 総会(書面開催)、理事会、正副会長会議、各部会の開催
 - ・ ニュースレターの発行(3回)、会報の発行(1回)
 - ・ 日本語教室(木曜日クラス(19時~21時)・土曜日クラス(13時30分~15時))の開催
- 市国際交流協会と連携して、日本語教室の参加者及びスタッフ募集、外国人相談窓口、市ホームページでの多言語情報等についての案内ポスター・チラシを作成し、回覧板や市内主要施設の掲示板等を利用して広く周知しました。
- 県が進めているワンナイトステイ事業(1泊2日)は事業中止となりましたが、再開に向け、市ホームページ等を通じて受入家庭を募集しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国際交流協会会員数(個人・法人・団体)	155会員	157会員	148会員	143会員	140会員	131会員
民族衣装試着体験及び記念撮影者数	220人	219人	197人	165人	187人	0人
日本語教室参加者数(年間延べ人数)	410人	324人	373人	270人	240人	77人
通訳・翻訳ボランティア登録者数	47人	52人	56人	58人	61人	63人
通訳・翻訳ボランティア活動回数	9回	21回	23回	21回	5回	5回
ホームステイ受入件数	4件	7件	2件	6件	4件	中止

事務事業名	6231005	人事給与関係事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
4,860,000	3,647,823	0	1,212,177	75.1%	

- 職員の人事記録、給与管理及び職員採用試験など人事管理業務全般について必要な経費に係る事務を適正に執行し、効率的な人事管理を行いました。
- 退職等による欠員を補充し、かつ、質の高い行政サービスを提供していく上で必要となる優秀な人材を確保するため、職員採用試験を実施しました。

令和2年度 市職員採用試験結果

採用職種	申込者数 A	棄権者数 B	受験者数 A-B=C	合格者数 D	受験率 C/A	合格率 D/C	競争倍率 C/D
事務職(一般)	53人	10人	43人	9人	81.1%	20.9%	4.8倍
事務職(一般・民間等経験者)	35人	4人	31人	3人	88.6%	9.7%	10.3倍
事務職(一般・障がい者)	2人	1人	1人	0人	50.0%	0.0%	
事務職(土木)	1人	1人	0人	0人	0.0%		
事務職(精神保健福祉士)	0人	0人	0人	0人			

- 人事給与情報総合システムの活用により、人事給与管理を円滑かつ適正に実施しました。
 - ・ ハードウェア、ソフトウェア賃貸借料 2,372,040円

総務課	一般会計				決算書頁 P48
	款		項		
	2	総務費	1	総務管理費	
事務事業名	6231006	職員補償等管理事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
77,000	20,700	0	56,300	26.9%	

- 労災保険が適用とはならない非常勤職員に係る災害補償の対象事案はありませんでした。
- 社会保険協会会費負担金及び県雇用開発協会会費負担金を支出しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正規職員育児休業取得者数	9人	12人	9人	11人	13人	15人
正規職員部分休業取得者数	7人	10人	9人	9人	7人	8人
採用された代替臨時職員数	13人	8人	5人	8人	7人	—

※ 令和2年度から会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、臨時職員の採用はありませんでした。なお、正規職員の育児休業等に伴う代替会計年度任用職員の経費については、一般職人件費（会計年度任用職員）に一括して計上しています。

事務事業名	6231007	職員福利厚生事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
5,197,000	4,201,030	0	995,970	80.8%	

- 地方公務員法第42条の規定に基づく、厚生制度の事業計画を作成し、実施しました。
 - ・ 厚生制度事業計画の主な実績

定期健康診断	日高市職員安全衛生管理規程に基づき実施 実施日：令和2年10月14日、15日、28日 受診者数：390人
健康相談	産業医による相談、栄養士による栄養相談、保健師による血圧測定及び尿検査 実施日：令和3年1月13日、28日 受診者数：31人
B型肝炎ワクチン接種	業務上、血液や体液に接触する可能性のある職員に実施 抗体検査者数：4人 ワクチン接種者数：4人

- 破傷風ワクチンの予防接種、本庁舎及び出先機関の職場巡視、衛生管理者だよりの発行及び常備薬の管理を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
定期健康診断受診者数	376人	374人	378人	386人	383人	390人
健康相談者数	19人	18人	29人	33人	31人	31人
B型肝炎ワクチン接種者数	4人	6人	7人	7人	9人	4人

総務課	一般会計				決算書頁 P48	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		1 一般管理費
事務事業名	6231008	職員能力開発事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,201,000	821,177	0	379,823	68.4%		

- 地方公務員法第39条第1項及び第2項の規定に基づき、職員の勤務能率の発揮及び増進のために必要な研修等を実施し、職務遂行能力の向上と人材育成に努めました。

一般研修	階層別研修	新規採用職員～部長級	77人
	専門研修	法令研修等	28人
		交通安全講習会	384人
		ダイアプラン（政策形成研修等）	8人
		特別研修（人づくりセミナー等）	6人
コンプライアンス・ハラスメント研修		82人	
ゲートキーパー養成研修		78人	
その他研修	講師養成研修	3人	
派遣研修	研修機関	市町村アカデミー、駿河台大学大学院等	4人
自主研修	通信教育講座	3級FP技能検定Webコース等	6人

- 資格取得等支援補助金制度

職務に関連する資格の取得を奨励することにより、業務能力や市民サービスの向上を図るため職員が資格試験に合格した場合や資格の更新をした場合に補助金を交付しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員研修対象者数	373人	382人	383人	384人	385人	382人
職員研修参加者数（延べ）	968人	1,082人	1,485人	1,286人	529人	676人
資格取得等支援補助利用者数	1人	5人	2人	1人	1人	3人

事務事業名	6231022	総務管理事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,057,000	1,002,052	0	54,948	94.8%	

- 市の施設の瑕疵及び業務上の過失に起因する損害賠償責任等に対応するため、保険に加入し、事故等があった場合に備えました。
- 国旗及び市旗について、尊厳と品位を損なわないよう適正に管理し、貸与しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補償対象件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件
補償金支払額	0円	0円	0円	0円	0円	0円
国旗・市旗購入枚数	11枚	20枚	0枚	20枚	0枚	10枚
国旗・市旗廃棄枚数	10枚	6枚	0枚	6枚	6枚	5枚
国旗・市旗貸与枚数	※16枚	※22枚	※20枚	※19枚	※17枚	※16枚

※ 長期間貸出を行っている各施設掲揚用の国旗・市旗の貸出分の更新を含みます。

総務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			
	2	総務費	1	総務管理費		1
事務事業名	6231036	平和啓発事業				P48
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
2,000	2,000	0	0	100.0%		

- 終戦記念日に合わせて図書館にて平和写真展を開催し、写真を通して、訪れた市民へ平和に対する意識の高揚を図ることができました。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、広島市主催の平和記念式典への派遣事業を中止しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
派遣事業への応募者数	—	—	36人	30人	49人	中止

事務事業名	6234005	人権相談事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
510,000	509,286	0	714	99.9%		

人権侵害を受けた場合の救済に向けた適切な措置及び法務局への伝達並びに人権擁護思想の普及啓発のために人権相談事業を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、さいたま地方法務局からの通知により開催を中止しました。また、所沢人権擁護委員協議会で「子どもの人権SOSミニレター」については、実施しました。

- 人権相談（毎月第3金曜日の定例相談、6月2日の特設相談）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止しました。
- 子どもの人権SOSミニレター
 - ・ 「子どもの人権SOSミニレター」は、身近な人にも相談できずにいる子どもたちの「いじめ」等に関する悩みごとを把握し、学校や関係機関との連携を図りながら、子どもをめぐる様々な人権問題の解決を目的として実施しました。
 - ・ 相談件数は6件で、全てのミニレターに返信しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人権相談回数	13回	14回	13回	13回	13回	中止
人権相談件数	8件	12件	10件	6件	4件	中止

総務課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	P48
事務事業名	6234007	行政相談事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
118,000	117,012	0	988	99.2%	

行政相談委員法に基づき総務大臣が委嘱した2人の行政相談委員が、毎月第3金曜日に行政相談を実施しました。

○ 行政相談

- ・ 相談件数は10件で、戸籍や福祉サービスに関する相談などでした。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月から6月まで及び1月から3月までの行政相談を中止しました。

○ 奥武蔵行政相談実務研究会

- ・ 総会（書面開催）、研究会（講演、事例研究）に参加しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談回数	12回	12回	12回	12回	12回	6回
相談件数	13件	22件	18件	20件	13件	10件

事務事業名	6234008	法律相談事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,351,000	1,349,852	0	1,148	99.9%	

市民の悩みごとや心配ごとなどの諸問題解決のために、毎月第1木曜日、第3金曜日に弁護士による無料法律相談を行いました。

○ 法律相談

- ・ 相談件数は177件で、相談内容は相続、夫婦関係、金銭問題に関することなどでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談回数	24回	24回	24回	24回	24回	23回
相談件数	194件	193件	200件	197件	186件	177件

総務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			
	2	総務費	1	総務管理費		1
事務事業名	6241002	まちづくり寄附金事務				P48
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
494,404,000	445,280,673	0	49,123,327	90.1%		

○ 日高市まちづくり寄附金は、寄附者に事業メニューから寄附金の使いみちを指定していただき、その寄附金を財源として各種事業を実施することで、笑顔と元気あふれるまちづくりを行うことを目的としています。令和2年度の寄附は以下のとおりです。

- ・ 寄附件数 13,157件
- ・ 寄附金額 305,555,624円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
寄附件数	2,714件	4,048件	7,726件	8,189件	7,080件	13,157件
寄附金額	47,280,755円	104,150,648円	165,107,998円	138,608,172円	186,423,482円	305,555,624円
寄附金累計額	75,410,458円	179,561,106円	344,669,104円	483,277,276円	669,700,758円	975,256,382円
寄附金使用額	5,000,000円	22,254,827円	48,942,209円	146,353,165円	137,004,422円	116,989,567円
まちづくり基金年度末残高	63,511,205円	145,407,367円	261,573,707円	253,829,415円	303,249,155円	491,815,822円

事務事業名	6252001	市民参加推進事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
129,000	56,500	0	72,500	43.8%	

- 市民参加条例に基づき、条例の運用状況や市民参加の推進に関する事項を審議する市民参加推進会議を開催しました。
- 市民参加推進会議は、市民公募による2人を含めた8人の委員により構成され、令和2年度は3月に開催しました。
- 会議では、市の基本的な事項を定める計画の策定又は改廃などをする際に実施する市民参加手続(※)の実施状況について報告するとともに、市民への周知方法等について意見をいただきました。
 ※市民参加手続・・・市民コメントの実施、審議会等の開催、市民集会の開催、市民会議の設置などにより、最も適した方法で市民から意見の募集を行うこと。
- 令和2年度に市民参加手続を実施した計画等
 「令和2年度日高市外部評価」、「第6次日高市総合計画」、「第2次日高市環境基本計画」、「第5次日高市男女共同参画プラン」、「日高市空家等対策計画」、「第3期日高市教育振興基本計画」、「日高市遠足の聖地プロジェクト推進計画」、「第6期日高市障がい者計画・障がい福祉計画・第2期日高市障がい児福祉計画」、「第8期日高市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民参加推進会議開催回数	2回	2回	2回	2回	2回	1回
市民参加手続件数	10件	8件	9件	11件	14件	9件

総務課		一般会計					
		款	項	目	決算書頁		
	2	総務費	1	総務管理費	2	文書広報費	P54
事務事業名	6253005	文書発送・送達等管理事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
28,891,000	28,887,420	0	3,580	99.9%			

- 本庁舎で使用しているコピー機等の事務機器の契約や文書の発送等について、一元的な管理を行い、事務の効率化を図りました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コピー機設置台数 (本庁舎)	8台	8台	8台	8台	8台	8台
印刷機設置台数 (本庁舎)	2台	2台	2台	2台	2台	2台

総務課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	P64
事務事業名	6231026	自衛官募集事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
24,000	0	0	24,000	0.0%	

- 自衛官の募集事務は、自衛隊法第97条に基づく法定受託事務で、市が自衛官の募集に関する事務の一部を行いました。
- 主に広報ひだかへの掲載や、市施設へのポスターの掲示などを随時行いました。広報ひだかには、5月、7月、9月、11月、1月、3月の6回、自衛官募集の記事を掲載しました。このほか、成人式において自衛官募集のパンフレットを新成人へ配布しました。

事務事業名	6251001	コミュニティ組織育成事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
5,453,000	2,794,078	0	2,658,922	51.2%	

- 豊かな地域社会の形成を図り、住み良いふるさつをつくるため、コミュニティ活動を推進する目的で、市コミュニティ協議会に補助金を交付しました。
 <市コミュニティ協議会の主な事業内容>
 - ・ 総会、役員会の開催
 - ・ かわせみ賞の贈呈（5月） 受賞者：個人8人、団体0団体
 - ・ コミュニティ掲示板（9月） 画板交換8か所 352,000円
- 一般財団法人自治総合センターが交付するコミュニティ助成金の申請事務等を県を経由して行い、次の団体へ交付しました。
 - ・ 交付団体 横手区…助成額2,400,000円、横手区夏祭りに使用する獅子舞の備品（衣装等）の整備

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手づくり凧揚げ大会参加者数	約400人	約300人	中止	約300人	約300人	中止

※ 平成29年度は降雪の影響により中止。

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

総務課	一般会計				決算書頁 P64
	款		項		
	2	総務費	1	総務管理費	
事務事業名	6251002	自治組織及び自治団体育成事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
32,041,000	30,558,700	0	1,482,300	95.4%	

- 市行政の円滑な推進を図り、自治会活動の円滑な推進と地域コミュニティの活性化を支援するため、謝金及び交付金等を下記のとおり交付しました。
- ・ 区長謝金

均等割	90,000円×79区	=7,110,000円
世帯割	550円×18,870世帯	=10,378,500円
合計	17,488,500円	
 - ・ 区運営交付金

均等割	40,000円×74区	=2,960,000円
世帯割	470円×18,870世帯	=8,868,900円
合計	11,828,900円	
- 区長会補助金については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から日高市区長会が対象事業の一部を自粛したため、全額返還されました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
団体数	80団体	80団体	79団体	79団体	79団体	79団体
認可地縁団体数	18団体	18団体	19団体	21団体	22団体	23団体
世帯数	19,137世帯	19,113世帯	19,054世帯	19,019世帯	18,950世帯	18,870世帯

事務事業名	6252004	ボランティア活動等支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,300,000	1,147,000	0	153,000	88.2%	

- 地域社会におけるボランティア、市民活動の振興を図るため、日高市社会福祉協議会に対し、ボランティア活動等振興事業補助金1,147,000円を交付しました。
- ・ ボランティア団体に対する補助金 847,000円
 - ・ 日高ボランティアネット運営経費 300,000円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録ボランティア団体数	49団体	51団体	51団体	53団体	93団体	98団体
ボランティア活動支援補助件数	5件	9件	20件	15件	19件	13件
ボランティア活動支援補助額	433,000円	581,000円	1,317,000円	883,000円	983,000円	1,147,000円
ボランティア交流会等開催回数	1回	1回	1回	1回	1回	中止
ボランティア交流会等参加者数	49人	38人	90人	450人	500人	中止

総務課	一般会計				決算書頁 P64	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		11 諸費
事務事業名	6252005	コミュニティ施設整備補助事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
17,552,000	17,520,000	0	32,000	99.8%		

- 地域住民の活動の拠点となる集会施設の整備を図り、地域社会活動を推進するため、地区団体の計画に基づき、下記事業に対する補助を実施しました。

コミュニティ施設特別整備事業補助金

補助事業名	事業内容	補助額
元宿区公会堂改修事業	トイレ改修、床張替、外壁塗装	1,500,000 円
新堀区新井組公会堂修繕事業	屋根葺替	318,000 円
富士見町公会堂修繕事業	床張替	501,000 円
向郷集落センター修繕事業	建具取替、畳入替	201,000 円
合計		2,520,000 円

自治総合センターコミュニティ助成金

補助事業名	事業内容	補助額
高麗川区公会堂建設事業	新築	15,000,000 円
合計		15,000,000 円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
集会施設数	75か所	75か所	75か所	75か所	75か所	75か所
集会施設整備補助件数	3件	4件	4件	5件	9件	5件

總務部
危機管理課

危機管理課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	P58
事務事業名	4161001	バス交通利用促進事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
178,000	74,137	0	103,863	41.7%

- バス路線の維持確保
 - ・ 市内を運行する主なバス事業者2社（国際興業株式会社、イーグルバス株式会社）との情報交換を行い、路線バスの利用状況などの現状把握に努めました。
- ノーマイカーデーの実施
 - ・ 飯能市と共催で「2020はんのう・ひだかノーマイカーデー」を実施し、地域公共交通の利用促進を図りました。
 - 参加者 279人
 - 参加事業所 16事業所
- バス教室
 - ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内運行バス事業者数	5社	5社	5社	5社	5社	5社
バス利用促進事業開催数	8回	7回	6回	3回	2回	中止

事務事業名	4161002	鉄道利用促進事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
71,000	55,426	0	15,574	78.1%

- JR八高線、JR川越線、西武池袋線の利便性を向上させるため、県及び関係市町と連携を図り、輸送力の増強や駅施設の改善等について各鉄道事業者へ要望を行いました。
 なお、JR八高線及びJR川越線については、各沿線市町と下記の3つの協議会において、鉄道事業者へ整備促進の要望活動を行いました。
 - ・ 八高線活性化促進協議会 昭和44年に発足、沿線の17市町で構成
 - ・ JR川越線整備促進協議会 昭和55年に発足、沿線の4市で構成
 - ・ 八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会 昭和56年に発足、沿線の7市町で構成

危機管理課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	P58
事務事業名	4161003	地域公共交通臨時支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
5,260,000	5,260,000	0	0	100.0%

- 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に基づく外出自粛要請により大きな影響を受けている地域公共交通事業者に対して、事業継続のための支援金を交付しました。
- ・ タクシー事業者 2社 510,000円
 - ・ 路線バス事業者 5社 4,750,000円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
タクシー事業者支援金額	—	—	—	—	—	510千円
路線バス事業者支援金額	—	—	—	—	—	4,750千円

事務事業名	4162001	高齢者等おでかけ支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
11,878,000	6,092,112	0	5,785,888	51.3%

- 高齢者等おでかけ支援事業の実施
- ・ 自力での移動が困難な75歳以上の高齢者及び75歳未満の運転免許自主返納者の移動手手段確保を目的として、路線バス又はタクシーの運賃の一部補助を実施しました。
 - (路線バス)
乗車回数券、乗車定期券、乗車パスの購入費を補助(上限額7,300円)
 - (タクシー)
タクシー利用補助券の交付(500円×15枚)
- 利用申請 路線バス 370件 タクシー 1,209件 合計 1,579件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢者等おでかけ支援事業申請件数	—	—	779件	1,318件	1,637件	1,579件

危機管理課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	10 交通安全対策費	P62
事務事業名	4165001	交通安全啓発事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,566,000	1,528,279	0	37,721	97.6%

- 交通安全意識の高揚を図るため、交通安全啓発活動を実施しました。
 - ・ 各季節の交通安全運動を9回実施し、10,982人に交通事故防止の啓発活動を実施しました。また、自転車安全利用の日を9回実施し、2,070人に自転車安全利用の啓発を行い、啓発品を配布しました。
- ランドセルカバーの配布
 - ・ 日高市のマスコットキャラクター入りランドセルカバー500枚を作製し、新入学児童に配布しました。
- 自転車用ヘルメット購入費補助金の交付
 - ・ 自転車用ヘルメットを購入した費用に対して補助金を交付しました。
(対象：小学校6年生までの児童及び満65歳以上の高齢者)
 - ・ 令和2年度は171人に補助金を交付しました。
内訳 未就学児 73人
小学生 88人
高齢者 10人
- 自転車用ヘルメットの着用、自転車保険への加入など、自転車の安全利用の周知に努めました。
- 令和2年は、市内で自転車の単独事故による死亡事故が1件発生しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交通安全啓発活動実施回数	24回	18回	26回	26回	21回	18回
交通安全啓発人数	7,131人	6,070人	6,805人	10,038人	6,584人	13,052人

事務事業名	4165002	交通安全施設整備・維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
45,508,000	33,371,024	0	12,136,976	73.3%

- 市内の交通安全を確保するため、交通安全施設等の整備を実施しました。
 - ・ 区長要望による道路照明灯及び道路反射鏡等の新規設置を実施しました。(73件)
 - ・ 老朽化による道路照明灯、道路反射鏡、道路標示等の修繕を実施しました。(94件)
 - ・ 道路照明灯を適切に維持管理しました。(5,333基)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
道路照明灯新規設置数	51か所	52か所	43か所	48か所	55か所	53か所
道路反射鏡新規設置数	27か所	44か所	19か所	14か所	19か所	16か所
道路標示修繕・新規設置数	60か所	64か所	25か所	18か所	11か所	10か所

危機管理課		一般会計					
		款	項	目	決算書頁		
	2	総務費	1	総務管理費	10	交通安全対策費	P62
事務事業名	4165003	交通安全指導事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
612,000	552,969	0	59,031	90.4%			

- 市民の交通安全意識の向上のため、交通安全教室を実施しました。
- ・ 交通指導員6人が、登下校の交通安全指導を実施しました。
 - ・ 交通指導員及び交通安全普及員が、小学校、中学校、幼稚園、保育所、子ども会等を対象に交通安全教室を実施しました。(小学校4回:239人、中学校1回:154人、幼稚園・保育所1回:33人、子ども会・育成会7回:225人、その他1回:2人)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交通安全教室実施回数	47回	52回	48回	51回	41回	14回
交通安全教室参加人数	5,940人	5,994人	5,462人	5,260人	5,221人	653人

事務事業名	4165004	交通安全推進団体育成事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
183,000	180,000	0	3,000	98.4%		

- 日高市交通安全母の会の支援と育成を図りました。
- ・ 会員及びPTAによる交通安全を祈願した手作りマスコットを作成し、新入学児童全員へ配布しました。
 - ・ 会員相互の啓発を図るため、母の会だより(年1回)を発行しました。
 - ・ 通学路等の交通安全対策のため、自治会と協力し、道路反射鏡の清掃を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交通安全母の会会員数	585人	594人	567人	454人	459人	162人
交通安全母の会活動回数	16回	14回	16回	18回	18回	18回

危機管理課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	10 交通安全対策費	P62
事務事業名	4165005	交通災害共済加入促進事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
282,000	220,400	0	61,600	78.2%

- 交通事故により負傷した会員に見舞金を支払う相互扶助を目的とした交通災害共済への加入促進を、自治会等を通じて行いました。
- ・ 交通災害共済加入者の取りまとめを実施した62の自治会(区)に加入推進費交付金を交付しました。
 - ・ 交通災害見舞金の請求は33件あり、支給額は2,257千円でした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交通災害共済加入者数	8,089人	7,538人	7,089人	6,891人	7,815人	7,770人
交通災害見舞金支給件数	58件	45件	42件	33件	33件	33件
交通災害見舞金支給額	5,947千円	4,014千円	2,520千円	2,261千円	2,338千円	2,257千円

事務事業名	4166001	放置自転車対策事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
7,560,000	7,378,087	0	181,913	97.6%

- 高麗川駅周辺及び武蔵高萩駅周辺の自転車駐車場整理業務を行いました。
- ・ 夏休みや年末年始等を除く、月曜日から金曜日までの午前7時から9時までの間、駅周辺の自転車整理業務を行いました。
- 良好な生活環境を確保するため、公共の場所等に放置された自転車を撤去しました。
- ・ 放置された自転車について必要な措置を執り、その後も放置されている自転車については撤去しました。
 - ・ 撤去、保管した自転車は、告示後に所有者の調査を行い、返還手続等を実施しました。
 - ・ 所有者が権利を放棄した自転車については売却しました。
- 高麗川駅西自転車駐車場を高麗川三丁目地内の市所有地へ新たに整備し、移転しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自転車駐車場設置箇所数	12か所	12か所	12か所	11か所	11か所	11か所
警告台数	97台	116台	64台	95台	324台	57台
撤去台数	283台	246台	293台	167台	202台	150台
保管台数	270台	269台	220台	163台	187台	160台
売却台数	191台	200台	200台	186台	145台	154台
売却代金	97,410円	88,600円	34,600円	37,386円	90,625円	96,250円

危機管理課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		2	総務費	1	総務管理費		11
事務事業名	4153001	防犯啓発事業				P64	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
1,927,000	1,921,286	0	5,714	99.7%			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 市内の自主防犯活動を実施する団体に対し、防犯ジャンパー等の防犯用品を支給し、その活動を支援しました。 ○ 自主防犯活動時の事故等による損害を補填するため、団体傷害保険に加入しました。 ○ 地域安全活動（生活に危険を及ぼす犯罪、事故及び災害等の発生を未然に防止する活動）を推進するため、飯能警察署管内防犯協会及び飯能地区暴力排除推進協議会に負担金を交付しました。 ○ 青色防犯灯装着車を活用するパトロールの実施団体に対し、車両維持管理費の助成を行い、地域における防犯活動を促進しました。 							
事務事業名	6231025	基地対策関係事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
53,000	45,000	0	8,000	84.9%			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内及び近隣にある自衛隊基地及び米軍基地に対して、周辺住民への航空機騒音等を解消するため、基地対策に係る協議会、協会の活動に参加しました。 ○ 埼玉県基地対策協議会 県と14市町で構成され、北関東防衛局や関係省庁に要望活動を行いました。 							

危機管理課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		2	総務費	1	総務管理費	12	防災費
事務事業名	4151001	災害対応事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
3,783,000	2,432,328	0	1,350,672	64.3%			

○ 災害対応
 台風接近の際には、職員動員計画に基づき対応に当たりました。
 新型コロナウイルス感染症への対応では、総合的な対策を推進するため、対策本部会議を18回開催しました。

○ 避難所等での感染症の拡大を防止するため、必要な資機材の整備を行いました。
 <主な資機材>

- ・ 消毒液（15kg一斗缶） 30 缶
- ・ フェイスシールド 250 個
- ・ 不織布つなぎ・感染防止衣 29 着
- ・ 非接触型赤外線温度計 60 台
- ・ 災害用パーテーション 100 世帯分
- ・ マスク 12,500 枚
- ・ 除菌電解水給水器 1 台

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
災害対応出動回数	4回	6回	2回	4回	10回	3回
備蓄食糧数量	21,690食	21,690食	22,320食	22,320食	22,320食	22,320食
備蓄飲料数量	11,844 ^{リットル}	11,844 ^{リットル}	13,548 ^{リットル}	13,308 ^{リットル}	13,308 ^{リットル}	13,308 ^{リットル}

事務事業名		4151003	防災情報伝達システム整備・維持管理事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
458,831,000	404,685,345	0	54,145,655	88.2%		

※令和元年度からの継続費の繰越（9415103 防災情報伝達システム整備・維持管理事業）を含んでいます。

- 防災行政無線（固定系）のデジタル化工事を令和元年度から2年度までの2か年の継続事業として施工しました。
- 防災行政無線の放送内容を携帯電話やスマートフォンなどに配信しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
屋外行政無線総箇所数	69か所	69か所	69か所	69か所	69か所	65か所
戸別受信機（防災ラジオ）配布個数	562個	567個	565個	568個	568個	67個
第三種陸上特殊無線技士免許所持者	12人	14人	16人	16人	17人	17人

※ 令和2年度の戸別受信機（防災ラジオ）配布個数は、デジタル方式対応受信機となります。

危機管理課		一般会計																									
		款		項		目	決算書頁																				
		2	総務費	1	総務管理費	12	防災費	P66																			
事務事業名	4151004	防災計画等推進事務																									
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																						
5,336,000	106,700	5,090,000	139,300	2.0%	43.4%																						
<p>○ 国民保護計画 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面による国民保護協議会を開催し、令和2年8月に計画を変更しました。</p> <p>○ 日高市地震ハザードマップ及び日高市土砂災害ハザードマップの情報に加え、令和2年5月に埼玉県から公表された水害リスク情報図等の情報を盛り込んだ、日高市複合型ハザードマップの作成に着手しました。ハザードマップに掲載する「大雨・洪水警戒レベル」の改定が令和3年の出水期までに実施されることに伴い、改定後の最新情報を掲載するため、令和3年度への繰越事業としました。</p> <p>○ 窓口用ハザードマップ掲示板を作成しました。</p> <p>【令和3年度への繰越明許費】 ・ 印刷製本費（繰越額 5,090,000円）</p> <p>【成果数値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災会議開催回数</td> <td>1回</td> <td>0回</td> <td>1回</td> <td>0回</td> <td>0回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>指定避難場所数</td> <td>28か所</td> <td>29か所</td> <td>29か所</td> <td>29か所</td> <td>29か所</td> <td>29か所</td> </tr> </tbody> </table>							成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	防災会議開催回数	1回	0回	1回	0回	0回	0回	指定避難場所数	28か所	29か所	29か所	29か所	29か所	29か所
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
防災会議開催回数	1回	0回	1回	0回	0回	0回																					
指定避難場所数	28か所	29か所	29か所	29か所	29か所	29か所																					
事務事業名	4151006	防災啓発事業																									
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																						
276,000	158,858	0	117,142	57.6%																							
<p>○ 令和2年8月30日に、大地震を想定して市内の全行政区を対象とした安否確認訓練の実施と同訓練後に防災講演会を開催することとしていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。</p> <p>【成果数値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安否確認訓練参加行政区</td> <td>—</td> <td>78区</td> <td>77区</td> <td>78区</td> <td>79区</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>防災訓練参加者数</td> <td>147人</td> <td>1,109人</td> <td>848人</td> <td>612人</td> <td>1,022人</td> <td>中止</td> </tr> </tbody> </table>							成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	安否確認訓練参加行政区	—	78区	77区	78区	79区	中止	防災訓練参加者数	147人	1,109人	848人	612人	1,022人	中止
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
安否確認訓練参加行政区	—	78区	77区	78区	79区	中止																					
防災訓練参加者数	147人	1,109人	848人	612人	1,022人	中止																					

危機管理課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		2	総務費	1	総務管理費	12	防災費
事務事業名	4151007	自主防災組織等活動支援事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
9,778,000	6,509,613	0	3,268,387	66.6%			

- 自主防災組織の活性化や育成を図ることを目的に、補助金を交付しました。
 - ・ 自主防災組織資機材購入・防災倉庫設置補助金 交付件数 5件 交付額 355,400円
 - ・ 自主防災訓練補助金 交付件数 8件 交付額 165,300円
- 自主防災組織等で運営する避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な資機材を購入し、自主防災組織に配布しました。

<配布した資機材>

- ・ 不織布マスク 172,200枚
- ・ 非接触型赤外線温度計 119台
- ・ フェイスシールド 5,000個
- ・ 防護服 950着 (市防災倉庫で保管)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主防災組織数	60団体	66団体	68団体	70団体	75団体	76団体
自主防災組織率	89.50%	95.90%	97.20%	99.30%	100%	100%
自主防災組織活動補助金	1,402,118円	2,526,400円	2,403,978円	2,463,700円	2,529,300円	520,700円

事務事業名	4151008	自動体外式除細動器(AED)整備・維持管理事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
3,679,000	2,393,132	0	1,285,868	65.0%	

- 医療行為の規制緩和により、AED使用が可能となったため、市民の安全確保のために公共施設や24時間営業のコンビニエンスストアへのAED配置を進めました。

<設置場所>

市役所(1)、文化体育館(1)、生涯学習センター(1)、総合福祉センター(1)
 各小中学校(12)、各公民館(6)、総合公園(1)、市民プール(開場期間中)(1)
 各保育所(3)、各学童保育室(7)、高根児童室(1)、子育て総合支援センター(1)
 高麗郷民俗資料館(1)、巾着田管理事務所(1)、高麗郷古民家(1)
 市内24時間営業のコンビニエンスストア(18)
 計57か所

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
AED設置箇所数	59か所	60か所	60か所	60か所	60か所	57か所

危機管理課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		2 総務費	1 総務管理費	12 防災費	P66
事務事業名	4151011	避難行動要支援者支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,068,000	942,987	0	125,013	88.3%	

- 災害時に自力で避難が困難な人から事前に同意を得て、避難行動要支援者同意者名簿を作成し、災害時の適切な避難誘導に備えました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
避難行動要支援者名簿同意者数	—	—	974人	874人	861人	767人

危機管理課		一般会計						
		款		項		目	決算書頁	
		9	消防費	1	消防費	1	常備消防費	P130
事務事業名	4151009	埼玉西部消防組合事務						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
765,244,000	764,632,262	0	611,738	99.9%				

○ 常備消防に関わる維持管理費及び人件費等のため、埼玉西部消防組合へ負担金を支出しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消防車出動件数	399件	443件	440件	405件	418件	370件
出火件数	17件	23件	25件	33件	17件	18件
救急車出動件数	2,355件	2,518件	2,500件	2,453件	2,564件	2,415件
救急車搬送人数	2,065人	2,249人	2,300人	2,108人	2,287人	2,185人

危機管理課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	P130
事務事業名	4152001	消防団事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
46,708,000	36,968,079	0	9,739,921	79.1%

- 消防団は、装備（車両等）及び人員（消防団員161人）によって、生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するために市が設置する消防機関であるため、活動に必要な支援を行いました。
- 日高市消防団の主な事業内容
- ・ 辞令交付式 4月4日
 - ・ 特別点検 11月7日
 - ・ 歳末特別警戒 12月26日から12月31日まで

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
火災出動延べ人数	203人	196人	403人	311人	261人	589人
その他の災害・警戒出動延べ人数	323人	309人	563人	592人	374人	298人
訓練出動延べ人数	5,767人	6,323人	4,854人	6,484人	4,902人	1,158人
その他出動延べ人数	1,440人	1,406人	1,983人	1,331人	1,157人	748人
入団者数	17人	10人	14人	8人	10人	7人
退団者数	10人	14人	12人	8人	10人	7人

事務事業名	4152002	消防団施設等維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
22,871,000	22,359,300	0	511,700	97.8%

- 災害時の消防体制に支障を来さないよう消防団車両や詰所の維持管理及び施設の整備を行いました。
- 消防団第2分団のポンプ車を更新しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消防団車庫・詰所数	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所
消防団車両数（自動車）	8台	8台	8台	8台	9台	9台
消防団車両数（バイク）	7台	7台	7台	7台	7台	7台
更新施設及び車両	—	—	—	—	1台	1台

- ※ 令和元年度の更新施設及び車両欄に記載した1台は、総務省から無償貸付を受けている車両。
- ※ 令和2年度の更新施設及び車両欄に記載した1台は、更新した第2分団のポンプ車両。

総務部
税務課

税務課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費
事務事業名	6234001	税務証明事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
9,465,000	9,120,668	0	344,332	96.4%		

○ 課税（非課税）証明、納税証明及び土地評価証明などの各種証明書を発行しました。また、条例に基づき手数料を徴収しました。

・ 課税（非課税）証明	5,607	件
・ 所得証明	0	件
・ 営業証明	58	件
・ 納税証明	2,049	件
・ 土地評価証明	1,872	件
・ 家屋評価証明	833	件
・ 公課証明	478	件
・ 住宅用家屋証明	201	件
・ 名寄台帳	618	件
・ 台帳	8	件
・ その他	493	件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
税務証明手数料収入額	2,966千円	3,025千円	3,017千円	3,001千円	2,471千円	2,291千円
各種証明件数	15,708件	16,294件	16,098件	16,089件	13,123件	12,217件

事務事業名	6234009	税務相談事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
50,000	50,000	0	0	100.0%		

○ 関東信越税理士会川越支部と連携し、税理士による税務相談（無料）を7月から翌年1月までの全7回、各月第3金曜日に生涯学習センター2階相談室にて開催し、市民の税に関する相談を受けました。

※4月から6月に開催を予定していた税務相談は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止としました。

・ 相続税に関する相談	16	件
・ 不動産の取得に関する相談	2	件
・ 贈与税に関する相談	3	件
・ 土地などの譲渡所得に関する相談	5	件
・ その他（確定申告に関すること等）	24	件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	32件	39件	52件	34件	50件	50件

税務課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	P68
事務事業名	6242001	税務事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
36,735,000	36,569,564	0	165,436	99.5%	
<p>○ 県市町村税務協議会へ参加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 63団体 <p>○ 県市町村軽自動車税事務協議会へ参加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体 埼玉県内市町村 <p>○ 西部地区都市税務事務連絡協議会へ参加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 11団体 <p>○ 川越地区税務協議会へ参加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 川越税務署、川越県税事務所、飯能県税事務所及び9団体 <p>○ 資産評価システム研究センター実施事業へ参加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 全都道府県及び市区町村ほか <p>○ 個人市民税、法人市民税、軽自動車税、固定資産税、都市計画税の過誤納金に対する還付等の支払いを行いました。</p> <p>○ 生産緑地における固定資産税、都市計画税の課税誤りのため、還付等の支払いを行いました。 7人、15筆、還付金の額 2,504,800円</p>					

税務課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費
事務事業名	6242003	個人市民税賦課事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
21,323,000	20,228,119	0	1,094,881	94.9%		

- 法令に基づき、申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書などの資料を基に、個人市民税・県民税の課税を行い、納税義務者及び特別徴収義務者に納税通知書を発送しました。
- 労働者派遣契約（当初課税事務補助委託料）（3,657,969円）を執行しました。
- 申告支援委託料（1,936,000円）を執行しました。
- 申告の事前予約を実施しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
個人市民税課税額	2,888,633千円	2,914,096千円	2,930,265千円	2,939,956千円	2,931,963千円	2,968,926千円
納税義務者数	28,178人	28,332人	28,409人	28,501人	28,676人	28,844人
申告受付件数	6,617件	6,439件	6,293件	5,316件	4,837件	4,220件

事務事業名	6242004	法人市民税賦課事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
307,000	52,962	0	254,038	17.3%		

- 市内に事業所を有する法人等を対象に、その決算時期に応じて申告書を送付しました。また、申告に基づき、調定を行いました。
- 法人の設立、変更、廃止等の届出に基づき、課税基礎データの管理を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法人市民税課税額	577,228千円	548,741千円	554,388千円	597,699千円	611,517千円	463,376千円
均等割納税義務者数	1,287社	1,302社	1,300社	1,323社	1,343社	1,372社
法人税割納税義務者数	500社	512社	550社	563社	582社	571社

税務課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	P70
事務事業名	6242005	固定資産税等賦課事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
44,876,000	41,462,268	0	3,413,732	92.4%

- 固定資産税及び都市計画税の賦課
 - ・ 法令に基づき、市内に所在する土地、家屋及び償却資産に固定資産税の、市街化区域に所在する土地及び家屋に都市計画税の課税を行い、納税通知書を発送しました。
- 土地及び家屋の評価替に対応しました。また、制度改正に伴うシステム改修を行いました。
- 新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税並びに都市計画税の課税標準額の特例措置に関する申告を受け付けました。(170件)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産税課税額	3,688,432千円	3,812,349千円	3,942,850千円	3,983,453千円	4,013,049千円	4,056,852千円
固定資産税納税義務者数	22,956人	23,084人	23,077人	23,204人	23,360人	23,452人
都市計画税課税額	326,642千円	328,188千円	330,517千円	325,592千円	329,250千円	333,177千円
都市計画税納税義務者数	12,379人	12,440人	12,458人	12,524人	12,579人	12,626人

事務事業名	6242006	軽自動車税賦課事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
3,237,000	2,403,072	0	833,928	74.2%

- 法令に基づき、原動機付自転車、軽自動車及び二輪の小型自動車等を所有する者に軽自動車税の課税を行い、納税通知書を発送しました。
- 所有者の死亡及び市外転出による名義変更、住所変更、廃車手続の通知を送付しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
軽自動車税課税額	109,969千円	131,144千円	139,555千円	145,477千円	150,479千円	157,129千円
課税件数	21,368件	21,508件	21,883件	21,931件	22,006件	22,218件

総務部
収税課

収税課		一般会計																								
		款	項	目	決算書頁																					
		2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	P68																					
事務事業名	6242002	収税事務																								
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																					
622,000	285,778	0	336,222	45.9%																						
<p>○ 還付事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 納税者に対して過誤納付等が生じた場合に還付の手続を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 市・県民税 8件 128,100円 固定資産税及び都市計画税 11件 119,600円 軽自動車税 4件 34,500円 <p>○ 研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症予防を徹底した上で、職員が特に必要な研修等に参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> 市町村税徴収事務担当者研修会（猶予） 7月3日 ウェスタ川越 1人 地方税48条直接徴収事案の事例研修会 9月15日 埼玉県民健康センター 1人 川越地区税務研究会 地域セミナー 9月16日 ウェスタ川越 1人 川越地区税務協議会研修会 10月16日 川越税務署 1人 市町村税務協議会研修会 11月13日 川口市SKIPシティ彩の国 1人 市町村税徴収事務担当者研修会 11月26日 埼玉会館 2人 <p>【成果数値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>還付件数</td> <td>15件</td> <td>22件</td> <td>19件</td> <td>19件</td> <td>16件</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>還付額</td> <td>374,200円</td> <td>879,300円</td> <td>496,700円</td> <td>214,800円</td> <td>149,200円</td> <td>282,200円</td> </tr> </tbody> </table>						成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	還付件数	15件	22件	19件	19件	16件	23件	還付額	374,200円	879,300円	496,700円	214,800円	149,200円	282,200円
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
還付件数	15件	22件	19件	19件	16件	23件																				
還付額	374,200円	879,300円	496,700円	214,800円	149,200円	282,200円																				

収税課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費
事務事業名	6242008	市税収納管理事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
13,868,000	12,420,162	0	1,447,838	89.6%		

○ 納税の利便性

・ 口座振替	振替件数	80,478件	(国保税含む。)		
・ 納付書のコンビニ納付対応	コンビニ利用	60,864件			
・ クレジット収納	件数	1,541件			
・ 休日窓口及び窓口延長	件数	421件	納付金額	12,104,600円	

< 休日及び延長窓口の内訳件数及び納付金額 >

休日窓口 (月末の日曜日)	201件	納付金額	4,209,400円
延長窓口 (毎週火曜日の時間外)	220件	納付金額	7,895,200円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税収納率	99.0%	99.0%	99.0%	99.1%	99.1%	99.1%
口座振替件数	89,537件	88,083件	85,696件	84,519件	82,597件	80,478件
コンビニ納付利用件数	51,556件	51,965件	53,486件	54,590件	56,583件	60,864件
休日窓口及び窓口延長取扱件数	613件	482件	543件	571件	524件	421件
クレジットカード収納件数	—	14件	683件	1,025件	1,343件	1,541件

事務事業名	6242009	市税滞納整理事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
2,144,000	1,753,676	0	390,324	81.8%		

○ 督促状の発付

- 令和2年度の内訳 (各税納期ごとに発付)
市民税4,228件 固定資産税6,639件 軽自動車税1,875件

○ 催告書の送付

- 令和2年度 (4,885件) の内訳 (月別件数、国保税を含む。)

月	6月	8月	10月	11月	1月	2月	合計
件数	461件	701件	1,634件	582件	805件	702件	4,885件

○ 納税コールセンターの開設 (4月～3月)

- 令和2年度の実績
総発信件数 1,763件 納付約束件数 401件

○ 差押件数

- 令和2年度の差押内訳 (種類と件数)
給与 48件 不動産 17件
債権 132件 (預金41件、国税還付金15件、生命保険73件、その他3件)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
督促状発付件数	15,889件	14,992件	14,886件	14,651件	14,847件	12,742件
催告書送付件数	6,845件	5,726件	5,314件	5,607件	6,235件	4,885件
コールセンター納付約束件数	643件	629件	428件	294件	228件	401件
差押件数	449件	358件	299件	411件	441件	197件

